鹿児島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例

平成19年3月1日

条例第11号

最終改正 平成22年2月20日

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第6項の規定に基づき、鹿児島県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）の職員の給与に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において「職員」とは、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第292条において準用する法第252条の17の規定による求めに応じて派遣される職員をいう。

(給与の支給)

第3条 職員の給与の支給に関しては、次条に規定する手当を除き、職員の派遣に関する協定書（広域連合に職員を派遣する地方公共団体と広域連合との間で締結する協定書をいう。）によるものとする。

(広域連合が支給する手当)

第4条 広域連合は、法第292条において準用する法第204条第2項の規定により、次に掲げる手当を支給する。

- (1) 時間外勤務手当
- (2) 休日勤務手当
- (3) 管理職員特別勤務手当

2 前項に規定する手当は、本人の申出により、その全部又は一部を口座振込みの方法により支払うことができる。

(時間外勤務手当)

第5条 鹿児島県後期高齢者医療広域連合職員の勤務時間、休日等に関する条例（平成19年条例第9号。以下「勤務時間等条例」という。）第7条の規定により正規の勤務時間以外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間以外に勤務した全時間に対して勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間以外の次に掲げる勤務の区分

に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。次項において同じ。）における勤務

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務

2 前項の規定にかかわらず、勤務時間等条例第4条の規定により、あらかじめ勤務時間等条例第3条第2項の規定により割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間（規則で定める時間を除く。）に対して、勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25から100分の50までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間等条例第3条第1項及び第4条の規定による週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）の時間が1か月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

4 勤務時間等条例第8条の2第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合

は、100分の175)から第1項に規定する規則で定める割合(その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を減じた割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

(休日勤務手当)

第6条 勤務時間等条例第9条に規定する祝日法による休日及び年末年始の休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して勤務1時間につき、次条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を休日勤務手当として支給する。これらの日に準ずるものとして規則で定める日において勤務した職員についても、同様とする。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第7条 勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額(当該職員を派遣した地方公共団体において、その職員が在籍した場合に受けるべき給料の月額をいう。)に12を乗じ、その額を1週間当たりの正規の勤務時間に52を乗じたものから勤務時間等条例第9条に規定する祝日法による休日及び年末年始の休日に係る勤務時間を考慮して広域連合長が定める時間を減じたもので除して得た額とする。

(適用除外)

第8条 第4条から前条までの規定(第4条第3号の規定を除く。)は、管理職の職にある職員(当該職員を派遣した地方公共団体において管理職手当の支給を受けることとなる職員に限る。以下「管理職員」という。)には適用しない。

(管理職員特別勤務手当)

第9条 管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間等条例第3条第1項及び第4条の規定による週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 管理職員特別勤務手当の額は、前項の規定による勤務1回につき6,0

00円とする。ただし、勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、9,000円とする。

- 3 前2項に定めるもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

(委任)

第10条 この条例の施行に関して必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日から同日後初めて行う広域連合長の選挙により広域連合長が選任されるまでの間は、この条例の規定中「広域連合長」とあるのは「広域連合長職務執行者」とする。

附 則 (平成22年2月20日条例第4号)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。